E! Talk's

編集・発行
サンメッセ株式会社 コーポレートコミュニケーション戦略推進室
株式会社ファイブ・シーズ
E-mail ircsr@sunmesse.co.jp

2015 Dec
Vol. 03

サンメッセ
経営戦略セミナー2015
日時　2015年10月22日(木)　14:00〜17:00
会場　ウインクあいち

Report ［サンメッセ経営戦略セミナー2015］

統合報告時代における 企業経営のComply or Explain

今号は先日開催しました、当社主催「サンメッセ経営戦略セミナー2015」についてレポートいたします。
このセミナーは、企業の経営層をはじめ、さまざまなセクションの方々にとって有益な情報をご提供することを目的に開催するもので、4回目の実施となります。
今回は「統合報告時代における企業経営のComply or Explain」をテーマに開催。1部は、株式会社ファイブ・シーズの代表取締役 越智義和による基調講演で、国内外のレポーティング事例から最新トレンドを講演しました。
そして2部では東海エリアを本拠点にグローバルマーケットでご活躍中の企業である、アイカ工業株式会社の若尾尚史氏と、住友理工株式会社の鈴木美波子氏をお招きしてのパネルディスカッションを実施。実務担当者だからこそ話せる、実体験などをお話しいただきました。
会場はほぼ満席で、普段あまり聞くことができない貴重な話に耳を傾けるご来場者の熱気あふれる、大変有意義なセミナーとなりました。

◀1部
株式会社ファイブ・シーズの代表取締役 越智義和による基調講演

▶2部
アイカ工業株式会社若尾尚史氏と、住友理工株式会社鈴木美波子氏をお招きしてのパネルディスカッション

[基調講演]統合報告時代の企業プレゼン

～最近の事例を通して、現実的な着地点を考える～

株式会社ファイブ･シーズ　代表取締役 越智 義和

1982年からアニュアルレポートの企画・制作を手がけ、200社以上のIRコミュニケーション・ツールを手がけてきた越智による講演。プロボノ※として、英国IR協会編纂「IR Best Practice Guidelines」の日本語版編纂にも携わるなど、豊富な実績とノウハウのなかから、レポーティングに関するトレンドやポイントを紹介しました。

※プロボノ：職業上持っている専門知識や経験を活かして社会貢献するボランティア活動

統合報告は「企業プレゼン」。自由に自社を表現しよう

まず統合報告は任意開示。もっと自由な発想で「企業プレゼン」と捉えては、という考えを提示しました。

統合報告に関する機関投資家を対象とした調査では、英国で90%以上の支持、米国では「統合報告はより前向きな印象を与える」という結果が出ています。また別の調査でも「経営陣が自社の価値についてあらためて理解を深めることができる」というメリットも報告されており、総じてポジティブに捉えられているようです。

■ 統合報告書の目的と位置づけ

IIRC <IR>ディスカッションペーパーより
「世界は変わった。報告も変わらなければならない」

市場価値に占める
「物的および財務的資産」の割合が小さくなっている

↓

無形要因が増加

↓

非財務情報

財務情報と非財務情報の統合

↓

統合報告

レポーティングも多様性の時代へ

「企業プレゼン」の名にふさわしい、オリジナリティあふれるレポートの好事例を紹介しました。

※本採録記事において、企業名開示は差し控えさせていただきます。

■「国際統合報告フレームワーク+自社の強み」の展開事例

IIRCが提唱する価値創造プロセス「オクトパスモデル」を活用し、会社の全体像を整理。ガイドラインに沿うだけでは表現できない、自社の強みを特集記事にて紹介。

越智 義和
（株式会社ファイブ･シーズ　代表取締役）

1980年代初頭より英文版アニュアルレポートの企画・制作を通じて、日本企業の海外での企業価値向上に貢献し、90年代に入り日本国内でInvestor Relationsが重要性を増してからは国内外の株主・投資家に向けたコミュニケーションツールの企画・制作に従事。これまでに直接・間接に担当した企業は約200社に及ぶ。英国IR協会編纂「IR Best Practice Guidelines」の日本語版編集に参加し、海外投資家が期待する企業情報の開示について、日本企業を対象に普及を進めている。

「英国IR協会編纂：IR Best Practice Guidelines」

企業ではなく投資家が期待する企業情報は何か?という視点で編纂されたガイドライン。埼玉学園大学大学院経営学部教授の米山徹幸氏を中心に、ラッセルコミュニケーションズ代表 デイビット・ラッセル氏、（株）プロネクサス海外IR部長 臼井俊文氏、越智の4名で2010年にProject Future Proofを設立し、プロボノとして日本語版を作成。

■自社のビジネスモデルを分かりやすく表現している展開事例

「ビジネスモデルを理解いただけていない」という課題に対して、文章ではなくチャートを使ってビジネスモデルを表現。このチャートがインデックスとなっている好事例。

■オンライン版を主に、自社の新たな価値をアピールするレポートの展開事例

2013年より統合レポートを発行したが、「かえってわかりにくくなった」という評価に。そこで掲載内容の精査に取り組み、最新版では新しい技術のアピールに特化。またオンライン版を主として、製品の動きなどを動画で表現。英国IR協会もレポートのオンライン化を推奨している。

統合報告はお雑煮?統合報告にも地域性がある

グローバル企業が作成する統合報告をお雑煮に例え、地域によって具材や味も異なるお雑煮と同じように、統合報告にも各国の規制を受けて地域性があると、その違いを説明しました。

■欧州型:「伝統型、合冊的」

CSRの取り組みの歴史が長いため、合冊的なニュアンスが強い。戦略に関する情報が非常に充実しており、財務情報と非財務情報という点でバランスがとれている。

■英国型:財務・非財務のKPI、英国会計法の影響

会社法によりKPIの開示が義務づけされているため、戦略とKPIとの相関についての好事例が多い。また、あまりIIRCの影響を受けていないのも特徴的。これは「Strategic Report」というビジネスモデルと戦略の開示を求めるレポートが既に奨励されているからで、統合報告に関して、英国は一歩先に進んでいる感がある。

■南アフリカ型:統合報告が義務化、IIRCのフレームワーク

世界で唯一、上場企業への統合報告発行が義務付けられているためか、6つの資本などIIRCのフレームワークに沿ったつくりが顕著。

■米国型:今後に注目(現在は様子見)

これまで関心が薄かった米国だが、SASB(Sustainability Accounting Standards Board)が企業にESG情報の開示を求めていることで、急激に意識が変わってきている。

今はまさにチャンス。まずは始めることが大事

国内企業のレポートを見るとコンテンツは充実しているが「情報の結合性」、つまりESGが業績にどう関与しているかについての分析が足りない。

スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの適用のほか、「伊藤レポート」では、投資家と企業の対話に必要な素材として統合報告を位置付けている。片やグローバルでは制度化の波が拡がり、ますます外堀が埋められている状況。そんな中、2020年の東京オリンピックに向け、世界の注目が集まっている今こそ、日本から世界へアピールする絶好のチャンスではないか。

このような背景のもと、現実的な着地について提示しました。例えば1年目は「合冊的」なレポートをつくってみる。その次の年は「企業型統合」。つまり社内での情報共有がはかれるものに。さらにその次の年で、世界の競合他社と情報開示でも同じレベルの競争ができるようにする。このように3年間でステップアップをはかる、という進め方です。

Explainに苦慮するより、積極的にComplyしていこう!

最後に統合報告づくりは人間の健康診断と同じ、という話題を展開。いわば、外からは見えない部分を、細かく「見える化」することで、その企業をよりわかりやすくするということ。

本セミナーのテーマである「Comply or Explain」を挙げ、できない理由を探すよりも、積極的に自社のことを紹介していくことが重要だ、というメッセージでセミナーを締めくくりました。

TOPICS

サンメッセとファイブ・シーズ、コーポレートコミュニケーション分野における戦略的パートナーシップに関する業務提携契約を締結

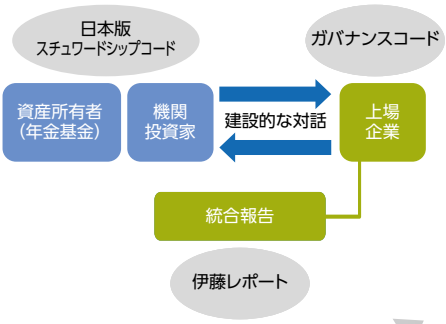
サンメッセ株式会社 × Five Cs

2015年10月16日、サンメッセ株式会社と株式会社ファイブ・シーズは、「コーポレートコミュニケーション分野における戦略的パートナーシップに関する業務提携契約」を締結しました。この提携によって、両社は協働にて新商品、新技術の開発や、人材交流による高いレベルでの人材育成とシナジーを活かすことで、当社の持つネットワークや制作ノウハウに、ファイブ・シーズ社のIR分野や外国語の広報物に適応する専門性を融合させることで、更なる事業展開の拡張を進めていくほか、企業価値の向上をめざします。

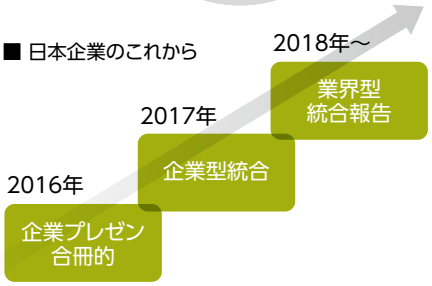
※詳細は当社ホームページをご覧ください。

■ なぜ統合報告を行うか?

日本の動向　2014年に変革がスタート



■ 日本企業のこれから



［パネルディスカッション］
「企業報告におけるマテリアリティ視点」

パネリスト	アイカ工業株式会社　品証・環境部　次長	若尾　尚史 氏
	住友理工株式会社　総務部 CSR・社会貢献室　主査	鈴木美波子 氏
ファシリテーター	サンメッセ株式会社　コーポレートコミュニケーション戦略推進室長 ―シニアコンサルタント― 兼 東京営業部長	田中　信康 （経営倫理士）

昨年CSRレポートに改称し、8月に2015年度版CSRレポートを発行のアイカ工業（株）と、統合報告へのシフティングを行い、本年2度目の発行となった住友理工（株）のご担当責任者をお招きし、当社の田中がファシリテーターを務め、大きく3つのポイントに関して、2社の担当者とパネルディスカッションを展開。レポーティングに取り組む姿勢、それぞれの悩み、さらにはココでしか言えない本音など、実務担当者ならではのリアルな話がなされ、有意義なディスカッションとなりました。（以下、敬称略）

直近のレポーティングに関するサマリー

パネルディスカッションの冒頭、ファシリテーターの田中より、
マクロ的な視点から直近のレポーティングに関するトレンドと重要な視点を紹介しました。

●国連サミットでの安倍首相ステートメント

本年9月に行われた「持続可能な開発のための2030アジェンダを採択する国連サミット」では安倍首相から「持続可能な環境・社会づくりの実現に向け、日本としても一層努力します」という発言があった。つまり3Rの取り組みなどについては日本がリーダーシップを取る、という意思表明ととれる。さらにセンセーショナルだったのが、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による国連の責任投資原則への署名。これは1兆ドル規模の年金基金を運用するGPIFが、ESGに積極的に取り組んでいる企業を対象に投資する、というスタンスを示したということである。また、新アベノミクスの提言内容から、重点施策として謳っている、社会保障でGDP490兆円を600兆円にというのは困難と思われるが、その強い意思が伺えると触れた。環境側面について「気候変動長期戦略懇談会」の初会合で提示されたのが「2030年までに温室効果ガス排出量を13年度比で26%削減」さらに「2050年目標として80%減」という目標に対し、有識者からも相当のイノベーションなくして実現は困難と言われているが、これも大きな話題となった。

●コーポレートガバナンス・コード

コーポレートガバナンス・コードは、いわゆる「攻めのガバナンス」を推奨するもので、合計73の原則からなる指針。今回のセミナーのテーマでもある「Comply or Explain」は、その適用法を問うものであり、「Comply」は「実施済」、「Explain」は、「実施していなければ、その理由や進捗を述べる」ことが求められることに触れ、ガバナンスコード適用開始、国内初のリリースを開示した大東建託（株）の事例から、同社の早期開示を行った背景や、同社の株主構成比率からの観点などから、コーポレートガバナンス体制の刷新を行った好事例として紹介した。「"フルComply"することが最善であるもの、重要な視点はそういうことでなく、上場企業としてこれらの問題を取締役会で協議を重ね、改善を行っていくなど、真摯に取り組む姿勢が求められている」と提言した。

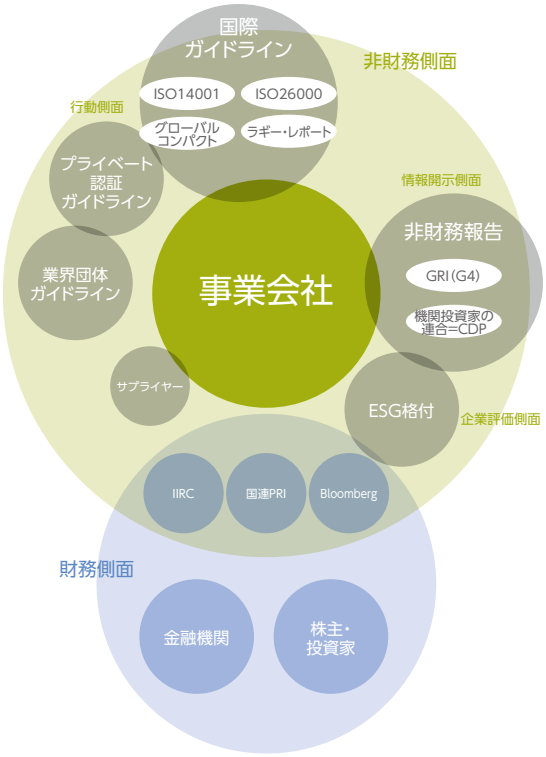
●女性活躍推進

従業員301人以上の企業を対象に、2016年4月から施行。「採用者に占める女性の割合」、「男女別の育児休業取得率」などから、最低1項目の開示が義務付けられるが、大企業だけのルールでないことはもちろん、従業員301人以上の国内中小企業の規模数を鑑みても、政府指針は出ているものの、大企業ベースでの施策を中心に議論が進んでいることも否めず、これから具体的な方向性や環境整備が求められるのではなかろうか、とも触れた。

●優良事例の紹介～統合レポートは会社のメインツールへ変貌?!

最後に「日経アニュアルアワード2015」にて、グランプリ受賞の三菱重工（株）の事例を紹介する。IRとCSRの単なる融合ではなく、同社のビジョンをしっかり伝えるものにする、という意志を感じる好事例である。あえてCSRのページを設けていないことで、逆にCSRが事業のなかに浸透しているイメージを感じさせるほか、簡潔性を重視し、読者に対するストーリー性を持たせるなど、レポートとしての完成度を高めている。まさに「会社を紹介するメインツール」へ進化したと言えるであろう。

■ 企業を取り巻く多数のプレイヤー



以上、この後のパネルディスカッションの
テーマとも通じるトピックを交えつつ、
注目すべきポイントについての事例や見解を示しました。

パネルディスカッション

Q-1.レポーティングの重要性

～任意開示にも関わらず、何故必要か?～

「なぜ(任意である)レポートをつくるのか?」という根本的なテーマに対し、アイカ工業の若尾氏からは「現場からのボトムアップ」、住友理工の鈴木氏からは「トップダウン」という対照的な回答がなされました。

アイカ工業では、ISO14001への対応を機に1999年版から環境報告書を発行。年々、そのステップアップを行い、現在に至っている。

住友理工では、「社長(現会長)が統合報告というコンセプトに共感した」が発端となり、前職にて内部監査、CSR／サステナビリティに関するコンサルティング業務経験のある鈴木氏に白羽の矢が立ち、プロジェクト事務局として任命されたと話します。加えて、同氏は「トップダウン、ボトムアップに関わらずレポート制作の大変さは変わらない」と話す一方で「トップのお墨付きがあることで、各部署からの協力を得られやすかった」というエピソードも加えています。

アイカ工業でもボトムアップとはいえ、経営の関与は無論あり、経営会議の場で編集のポイントを説明し、それに対するコメントもいただいているとのこと。また昨年度から「CSRレポート」へと名称を改訂し、それまで品証・環境部主幹で担っていた制作を、CSRプロジェクトを立ち上げることで、全社的に関与し協力を得る体制整備を行っているようです。

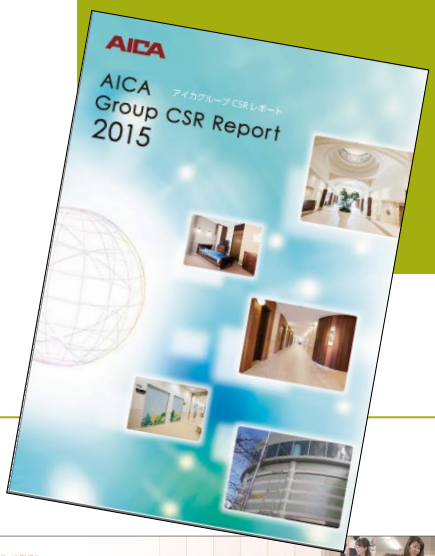
「社内の協力体制」に関して、鈴木氏が指摘したのが「情報共有の難しさ」。例えば、あるトピックについて関連部署にヒアリングに行くと「それ、先日IRの担当者にも話したよ」と言われることもあったとか。制作チームにはIR担当者も加わっているものの、このような齟齬が発生するといった社内における意識統一の難しさは、たとえトップダウンであれ、共通の悩みとして挙げています。

他部署を巻き込むという観点において、両社の共通施策として、冊子の問い合わせ先に広報セクションを加えるという手法を採用しているが、プロジェクトチーム内での役割分担として、「外部折衝を得意とする広報部に関与してもらうのが適切」というセオリーに反し、現実的なオペレーションは容易ではないようです。

両社ともきっかけは違うものの、制作における苦労や課題、目指すところなど、共通する点は多いことも顕著に表れていました。

若尾 尚史 氏
(アイカ工業株式会社　品証・環境部　次長)

1996年入社。開発部門に配属後、営業部門・経営企画部門を経験し、全社の品質保証や環境安全管理の業務を15年間従事。現在ISOなどのマネジメントシステムの管理責任者として現職を遂行。その傍ら、環境報告書に社会性要素を取り入れる時流の頃より「社会環境報告書」「CSRレポート」の作成にも従事する。



アイカ工業(株)様発行「アイカグループCSRレポート2015」

http://www.aica.co.jp/company/environ/report/

CSRレポートとして2年目の発行。ISO26000の考えに沿った編集により、Q・E・Oマネジメントシステムを始めとする、同社の幅広いCSR活動がわかりやすく掲載されています。

Q-2.レポート制作責任者の視点

2つめのテーマでは、コンセプトメイキングから取り組み情報の収集、デザインへの展開など、制作者としての立場から話題を展開。レポート制作におけるモチベーションや苦労している点など、制作者側からの本音も垣間見えるセッションとなりました。

若尾氏がまず触れたのが「情報収集の難しさ」。データであれば、さほど苦労はしないが、特集記事のネタや非財務情報に関して、「自ら考え、動かないと入手できない。常に来年は何をアピールしよう、という意識をもって、情報収集している感じです」と、同社のみに関わらず、各社の制作における共通視点での悩みとも受け取れます。

さらに「関係各所への根回しが大切。同じ社内とはいえ、いきなり原稿依頼を行っても困惑されるだけ。直接会って、この人であれば記事を書いてくれそうだな、という目処をつけておく。さらには、ある程度の時間的余裕を与えてあげないと受け取る側も困ってしまいますよね」と語りました。

鈴木氏からは、“モチベーション”に関わる言及があり「制作の中心を担っているのは確かに私ですが、自分の所属はCSR・社会貢献室。統合報告の担当部署として私（のセクション）でいいのか?IR?広報では?と考えるジレンマに陥ることもあった。一方で、この仕事に関われたことで、様々な部署の方とお話しをすることができた。まずは自分自身が、社内の多様性を知ることができたのは収穫」と語ります。

さらには、オムロン（株）グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長 安藤 聡氏の講演を拝聴した際の言葉の一部を引合いに出し、『新たな企業価値を見出していくためには、従来のIRのアプローチではできない』という発言に衝撃を受け「企業価値を見出すことは、IRではなくCSRの仕事だと思うことができました」とも語りました。

これに追随しファシリテーターの田中からも、オムロンでは、自社の経営指標として、ROE（株主資本利益率）だけでなく、ROIC（投下資本利益率）をより重視するなど、企業価値創造に対して先進的な取り組みをしていることも紹介。多くの来場者の関心を高めていました。

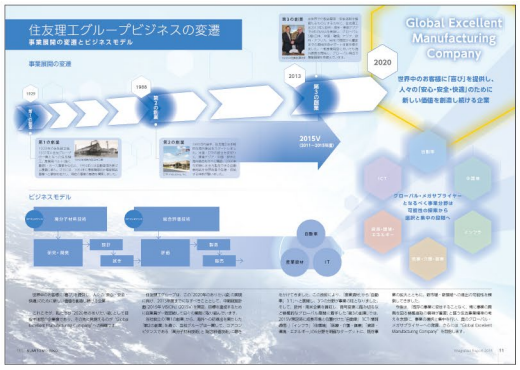
鈴木 美波子 氏
（住友理工株式会社　総務部 CSR・社会貢献室　主査）

雑誌編集者を経て、マンチェスター・ビジネス・スクール（英国・マンチェスター大学）にて経営学修士課程修了（MBA）。大手監査法人に入所し、内部監査・CSR／サステナビリティに関するコンサルティング業務に従事、製造業・製薬・食品・金融など幅広い企業に関わる。2013年、東海ゴム工業（株）〈現・住友理工（株）〉に入社。CSR委員会内に設置された「統合報告プロジェクト」の立ち上げから事務局として携わり、統合報告書発行の実務を担っている。

住友理工（株）様発行「統合報告書2015」

http://www.sumitomoriko.co.jp/ir/download4.html

統合報告書として2年目の発行。国際統合報告フレームワークに準拠したつくりとなっています。第三者意見で、同社西村会長と大和総研主席研究員 河口真理子氏とのESGに関わる対談が実に印象的です。



Q-3.レポーティングによる気づき

最後に、制作を通じて感じたこと、これからの展望について語っていただきました。
若尾氏は、「これまでは自社目線での発信というニュアンスが強かったのでは、という反省がある。それではわかりにくい面もあると思うので、しっかり分析をしていきたい」とステークホルダーの目線に立ったレポートづくりの必要性を指摘。また今後の重要課題として、マテリアリティ特定プロセスを挙げられました。「第三者意見でも指摘されていますし、まずは取り組んでいきたい。マテリアリティ特定を通じて、新たな視点が生まれることも期待している」。
鈴木氏からも「活動のマテリアリティ」と「開示のマテリアリティ」の2種がある、という視点から「レポーティングということを考えると『開示のマテリアリティ』を考えていかなくてはいけない。読者により満足をいただくためには、何を開示していけばよいか。これは2年やってもまだ答えが出ていません。これからも試行錯誤です」と語りました。

今後の課題について、若尾氏は「まずは社内に広く理解を得たい。このレポートに書かれている内容を一人でも多くの社員が理解してくれれば、会社はさらにより良い方向に変わる、と思っています」という熱く力強い思いが示され、鈴木氏からは「統合報告という考えはきっと経営者に共感していただけるものだと思います。ビジネスモデルと一口で言いますが、それをカタチにしてみたら、意外と意見に相違があった。でもそれがきっかけになって、いろいろ考えるようになったのです。そしてもう1つは経営者の思考にESGという概念が根付いてきたな、と感じることです」と制作2年目を経た実務担当者ならではの、リアリティに富んだエピソードが実に印象的でした。

最後にファシリテーターの田中より、レポーティングに関する今後の（そして永遠の）課題を提示。「レポートの狙い、コスト、ガイドライン等、様々な外部要因のあるなか、如何に自社の価値をアピールしていくか。会社のコミュニケーションツールとして、今後統合報告がメインツールとなる可能性は高い。より自社の価値を認め、かつそれをストーリーとして表現していくという試みが必要になってくるであろう」として今回のまとめを行いました。

今回のパネルディスカッションでは、レポート制作を通じて、企業に変化が起きつつある、そして、今や、それは報告というレベルを超えて、先々、企業が価値創造を行う上で重要な視点や経営課題に対していかに真摯に取り組んでいく姿勢が表れているか、が大きなポイントになりうる、という視点に変わりつつあることを実感できたのではないでしょうか。

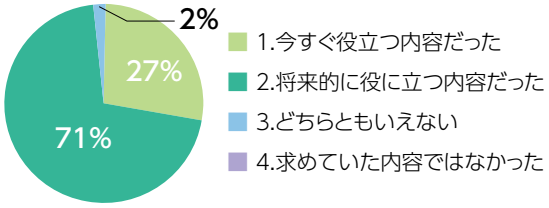
講評 （株）ファイブ・シーズ越智によるパネルディスカッション講評

CSRレポート・統合報告書のご担当者のご苦労を拝聴し、30数年前を思い返していました。当時は、アニュアルレポートを「マニュアルレポート」「アニマルレポート」と聞き返されることがほとんどで、知っていただく大切さを痛感したものです。今それがCSRレポート・統合報告書と名前が変わり、それを社内で認知させるご苦労は、新しい道を切り拓くことのように感じられるでしょうが、それは経営者の視点を求めていることに他ならないと思います。

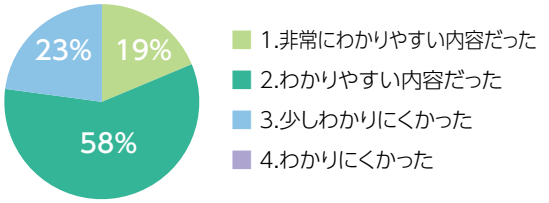
取締役は会社全体を見る役割がありますが、まさにそれを実現しているのが、CSRレポートや統合報告書の制作ということです。IIRCのアンケート結果に「経営陣が自社の価値創造に対する理解を深耕」と回答があり、経営者といえども自社の全体像に対する理解が十分でないということが言えるのではないでしょうか。ここにCSRレポート・統合報告書を作成するご苦労とともにやりがいがあるのではないでしょうか。

サンメッセ 経営戦略セミナー2015 ご来場者様アンケート結果

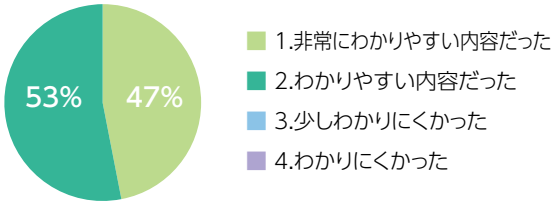
Q1 セミナーの内容はお役に立ちましたか?



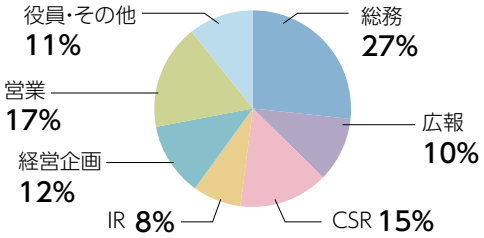
Q2【第一部】基調講演についてお聞かせください。



Q3【第二部】パネルディスカッションについてお聞かせください。



ご来場者様の属性



ご来場者様からいただいた声

- パネリストの話は実務者として非常にわかりやすく共感できた(製造業 / 経営企画)
- 実務の立場としての貴重な意見が聞け、とても参考になった(運輸業 / 財務部)
- 来年のCSRレポート作成に活かしたい内容だった(製造業 / 総務)
- 今後の会社の在り方や企業をとりまく環境変化がわかった(製造業 / 営業)
- グローバルな企業活動における事例紹介が特に参考になった(建設業 / 総務)
- 「統合報告は新たな事業価値を見出す作業」という言葉が印象に残った(金融業 /営業)

編集後記

「Comply」に取り組むことが企業価値向上への第一歩。

年に一度、当社主催で開催の「サンメッセ経営戦略セミナー」。お客様である経営企画・広報・IR・CSR・財務・総務などのセクションにてご活躍される実務担当者をお招きし、おかげさまで毎回ご好評いただいております。さて、何を隠そう実は私も「株主招集通知」や「事業報告書」、「統合報告書」など自社ツールの制作実務担当者であり、主催者側ではあるもの、ご来場のお客様と同じ目線で、毎年セミナーに臨ませていただいております。

第1部の基調講演で講師を務めさせていただいた株式会社ファイブ・シーズの越智。統合報告をはじめ、特にIRコミュニケーション・ツールに関する実績については、ご経歴を見ていただければお判りの通り。

今回の講演でも、企業の統合報告に関する最新トレンドを具体的な資料を交えながら、豊富な経験と豊かな見識で明解にご紹介いただきました。特に印象的だったのが「(統合報告に対して)まずは始めることが大事!」「積極的にComplyしていこう!」というメッセージ。始めることで気付くこと、「見える化」できることがたくさんあると思います。同時にこの過程において、課題も山積するでしょうが、積極的にComplyすることで将来的な企業価値向上に繋げていくといった、制作実務担当者の一人として実に"腹に落ちる"メッセージでした。

アイカ工業株式会社の若尾様、住友理工株式会社の鈴木様をパネリストにお迎えして開催した第2部のパネルディスカッション。レポート作成における実務ご担当者ならではの視点、気づき、悩みなど、実体験に基づくトークセッションは、その一言一言がとても有意義かつ興味深いものでした。セミナーにご参加いただいた方々からも、同様のご意見を数多くいただいており、次回以降もこのような企画内容にて開催したいと考えております。

最後に、基調講演の講師である越智が代表を務める株式会社ファイブ・シーズと当社は、「コーポーレートコミュニケーション分野における戦略的パートナーシップに関する業務提携契約」を締結いたしました。

専門分野における最高のパートナーとともに、今後も皆様におかれまして、当社が最良のパートナーとなるべく最大限努めてまいります。どうぞご期待ください。

サンメッセ株式会社
コーポレートコミュニケーション戦略推進室 IRディレクター 竹中 賢

「E! Talk's」では、毎号、読者の皆様にとって企業活動のヒントとなるであろう「いい(E)話題」を、Environment(環境)、Ethical(エシカル)、Economy(経済)などのキーワードを中心に、各企業、各界の方へのインタビュー(Talk)形式でご紹介してまいります。

本内容に関し、さらに詳しく聞きたい、各関連報告書作成の相談をしたい、等々、ご興味のある企業様は、弊社コンサルタントがお伺いのうえ、ご説明させていただきます。お気軽に担当営業までお問い合わせください。今後とも、弊社サンメッセ株式会社をご愛顧のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

本 E! Talk'sは投資勧誘を意図してご提供する内容ではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。内容に関する一切の権利はサンメッセ㈱にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

サンメッセ株式会社 http://www.sunmesse.co.jp/
Five Cs http://www.fivecs.co.jp/